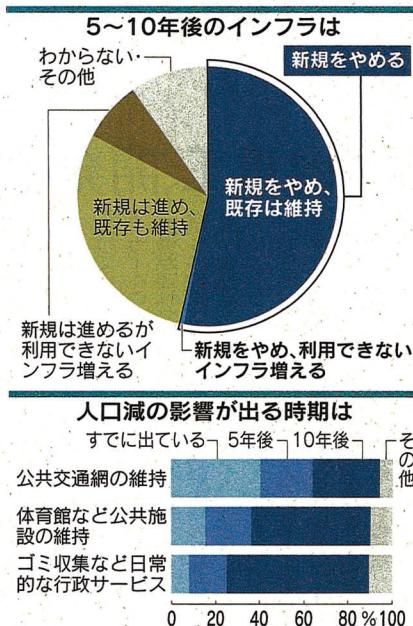


人口減少が進む市町村  
で公共施設を縮小する動き  
が始まった。高度成長期につい  
ては、市町村の人口が増加し、  
新規の公共施設が建設され、  
人口増加に対応する形で、建物  
の階数や面積を減らす「減築」に  
取り組む。利用の乏しい公共施  
設を解体する動きも見られる。  
一方で、既存の施設を維持する  
動きもある。このままでは、財政  
難で維持費もままたぎ、更新費  
などの費用が重く、施設を取壊す  
しかかるため、維持・更新費は  
17~56年の40年間で、年3月に一  
度に更新時期を迎える。人口が  
40年に4割減る見通しの中、この  
まま施設を保有し続けるのが現  
状だ。

東京から車で2時間  
多摩川の源流部にある山梨県小菅村は2017年3月、旧校舎や公民館などの公共施設を減らす計画をまとめた。活用が見

## 新設やめる5割 維持難しく解体も視野



5~10年後のインフラは  
わからない・その他  
新規をやめる  
新規をやめ、既存は維持  
新規は進め、既存も維持  
新規は進めるが利用できないインフラ増える

新設をやめる5割  
維持難しく解体も視野

人口減の影響が出る時期は  
すでに出てる 5年後 10年後 その他  
公共交通網の維持  
体育館など公共施設の維持  
ゴミ収集など日常的な行政サービス

人口減の影響が出る時期は  
すでに出てる 5年後 10年後 その他  
公共交通網の維持  
体育館など公共施設の維持  
ゴミ収集など日常的な行政サービス

人口減の影響が出る時期は  
すでに出てる 5年後 10年後 その他  
公共交通網の維持  
体育館など公共施設の維持  
ゴミ収集など日常的な行政サービス

# 地方インフラ縮め方探る

で165億円。1年当たり4億円は村予算の投資的経費3~4億円を上回る。村の担当者は「人口減少に見合った対応が必要だ」と話す。

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

17

1